

日本型理科教育をケニアで 広めています



© Takeshi KUNO

JICAの技術協力プロジェクトを土台に

JICAがケニアで15年間展開していた、生徒中心の教育の実現を目標とした理数科教育強化計画プロジェクトが2013年に終了しました。当社は、同プロジェクトの成果を定着させていくためには、自社の理科の学習教材の企画・開発・販売で100年の歴史と経験が生かせるのではないかと考えました。アフリカは未知の世界。しかし、土台ができているという安心感があり、まず案件化調査、続いて普及・実証事業にチャレンジしました。

普及・実証事業の途中で、既存の教材を紹介するだけでは定着しないと気づき、新たにケニアの理数科教育のシラバスに合わせたオリジナルの教材を開発し、先生方自身にそれを使った授業プランを立ててもらい、教師用のガイドブックを作成しました。

関係者が応援団に

現場のモデル校の先生方からはオリジナル教材やガイドブックに対してよい反応をいただきましたし、来日した教育省関係者も応援団になってくれています。日本の理科教育振興法が、「戦後の復興を担っていくのは理科教育だ」と訴える現場の教師から提出されて成立した法律であると知り、ケニアも同じ状況だと共感してくれたのではないのでしょうか。

来日研修で法整備の機運が高まる

JICAケニア事務所からのサポートを得て、一企業としては難しい教育省や研究機関、全国の学校を訪問することができました。

2017年4月には、教材を導入したモデル校の先生方とケニア教育省の関係者が来日し、日本の理科教育を形づくってきた理科教育振興法のレクチャーを受け、実際に日本の学校で理科教材を使った教授を体験しました。その後、教育省関係者によりケニア版「理科教育振興法」の試案が作成され、現在、国会提出に備えて教育大臣の署名を待っている段階です。法案が成立すれば、教材購入の予算が確保され、普及にも弾みがつくと期待しています。

現地企業と販売代理店契約を交わし、現在は法案の成立を待ちつつ、年3回モデル校を訪問してフォローアップを行っています。

教育ビジネスは腰を据えて

ケニアも含めアフリカで理科教材を普及していくためには、現地で生産して価格を下げ、購入しやすくすることが必要です。

教材を通じてハンズ・オン・サイエンス（体験型・参加型理科学習）を支援する当社の事業は、物を売っておしまいはなく、使い方、考え方も伝えていく必要があります。手間暇がかかりますので、腰を据えて取り組んでいきたいと考えています。



株式会社ナリカ

代表取締役社長
中村 友香さん
Nakamura Yuka

From JICA

教師が一方向的に話すという指導法が一般的なケニアで、実験教材「ナリカサイエンスワゴン」が初等学校20校に導入され、高い評価を得ました。ケニア関係者が教材予算確保に向けて自発的に動き始めたことも大きな成果でした。

スキーム名	①案件化調査（中小企業支援型） ②普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型）*
国名	ケニア
プロジェクト名	①理科教師の授業能力向上と学習環境の向上を目的とした案件化調査 ②児童・生徒中心の学習を支援する理科教材の普及・実証事業
実施時期	①2013年9月～2014年3月 ②2015年8月～2018年8月

※採択時スキーム名「普及・実証事業」